

金融法務事情

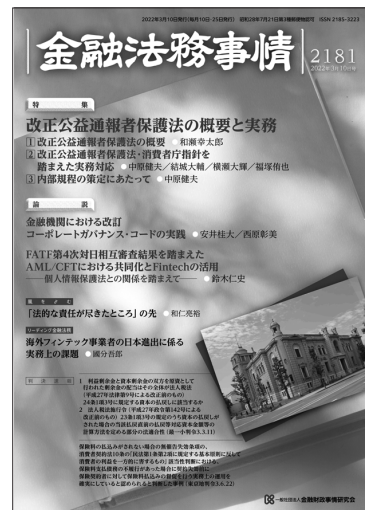
2181号 (3月10日発行)

価格1,320円(税込) ※申込書は裏面をご参照ください

特集

改正公益通報者保護法の概要と実務

2022年6月1日から改正公益通報者保護法が施行されます。改正法では新たに社内体制の整備義務、刑事罰付きの守秘義務を負う従事者指定義務などが盛り込まれます。本号では、改正法の概要について立案担当者が解説するとともに、実務対応について精通する弁護士が解説しています。



1 改正公益通報者保護法の概要

消費者庁 和瀬幸太郎

立案担当者が、改正法の概要として「公益通報の範囲」や「事業者がとるべき措置」について、内部体制整備義務等の概要として「従事者の定め」や「通報対応体制等に必要な措置」について指針にのっとり説明するとともに、組織の経営者や幹部が公益通報に率先して向き合い、自浄作用のある風通しの良い組織文化を構築するための実効性確保の重要性を解説する。

2 改正公益通報者保護法・消費者庁指針を踏まえた実務対応

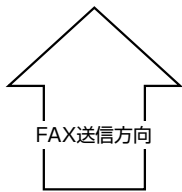
弁護士 中原健夫／結城大輔／横瀬大輝／福塚侑也

改正法、指針、指針解説を踏まえ、「どのような範囲の者が従事者に該当するのか(Q4)」や「どのようにして従事者を指定するのか(Q5)」など、実務的な課題としての体制整備義務、従事者指定義務等のポイントを大きく7つの問いに分け「Q&A形式」で解説する。

3 内部規程の策定にあたって

弁護士 中原健夫

消費者庁ホームページ掲載の「内部通報に関する内部規程例(遵守事項+推奨事項版)」を作成した筆者が、事業者において「利用対象者」や「独立性の確保」などの内部規程を検討・修正するにあたりポイントとなり得る事項について解説する。



★お申込はFAXまたは郵便にてお願いいたします。

FAX送信・郵送前にもう1度注文内容のご確認をお願いいたします。

FAX : 03-3358-0036

【お申込先・お問合せ先】

株式会社きんざい カスタマー・サービス・センター 行

〒160-8520 東京都新宿区南元町19 TEL : 03-3358-0019

金融法務事情

〈申 込 書〉

申込日 年 月 日

分売のお申込み

2181号 (3/10日号)

部 定価1,320円(税込)

※送料は当社で負担いたします

支払区分 (いずれかを○で囲んでください)	法人払い 個人払い	お届け先 (いずれかを○で 囲んでください)	自宅 勤務先
お届け先 ご住所・電話番号	(〒 —)	TEL ()	
勤務先法人名・部店名 勤務先送りの場合は 必ずご記入ください。	フリガナ		
氏名 (法人払いの場合は ご担当者名をご記入ください)	フリガナ		
日中の連絡先電話番号	会社・自宅・携帯 TEL ()		

- ・本申込書により取得しました個人情報については次の目的で利用いたします。
当該書籍の受付・発送・管理および関連する当社および提携団体の事業・サービス等の情報提供ならびに市場調査、当社の事業・サービスの開発
- ・本申込書により取得しました個人情報については、個人情報保護法に定める場合を除いて、ご本人様の同意なく、利用目的外の利用および第三者提供はいたしません。